

令和2年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は、15,699,000,000円を計上し、その後の事業の追加、確定等に伴い12回の補正を行い、最終予算は21,194,374,000円となり、これに令和元年度の繰越明許費(34件)1,387,390,850円と事故繰越し(4件)80,066,480円を加えた予算総額は22,661,831,330円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額21,421,253,321円、歳出総額20,998,992,793円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は422,260,528円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源193,034,565円を差し引いた実質収支額は、229,225,963円となりました。

○ 会計別決算の状況

令和2年度会計別決算額

(単位:円)

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計		21,421,253,321	20,998,992,793	422,260,528	193,034,565	229,225,963
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,213,571,928	4,099,078,377	114,493,551	0	114,493,551
	市 有 林 野 区 事 業	1,201,251	1,161,695	39,556	0	39,556
	市 営 駐 車 場 事 業	3,581,939	3,581,939	0	0	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,696,560,882	3,612,466,719	84,094,163	0	84,094,163
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	7,742,605	7,742,605	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	649,453,332	648,713,624	739,708	0	739,708
合 計		29,993,365,258	29,371,737,752	621,627,506	193,034,565	428,592,941

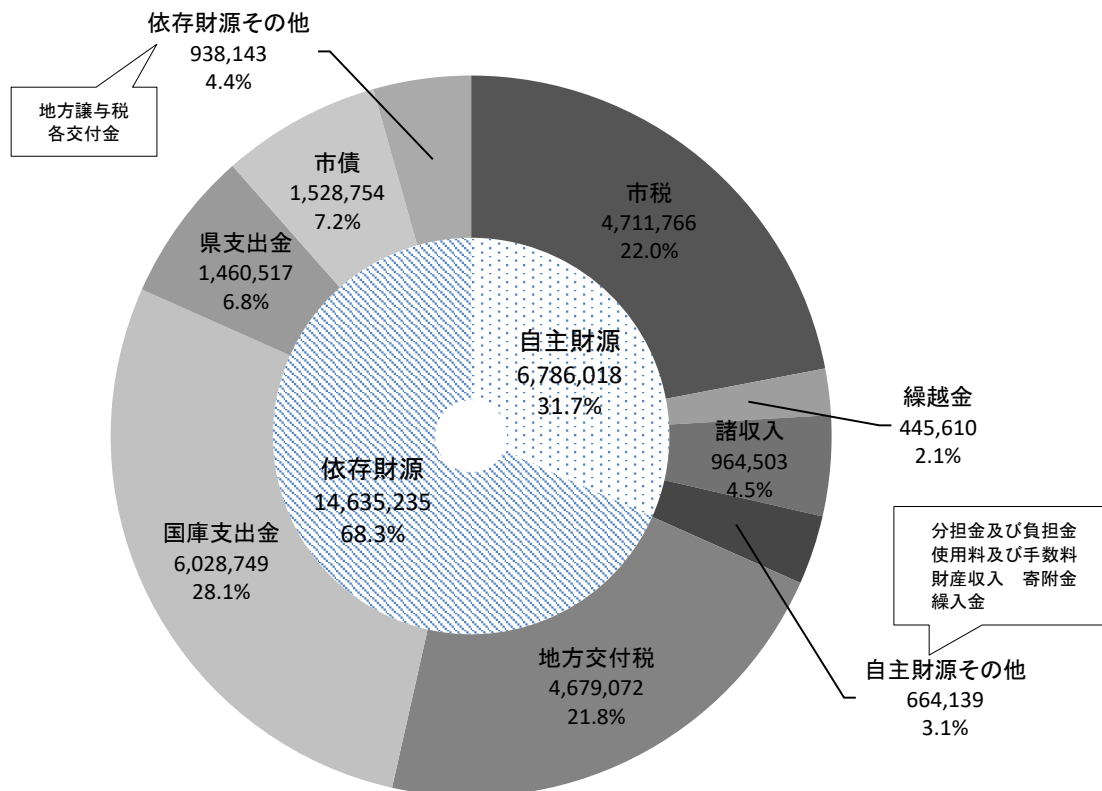
○ 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和 2 年 度				令和元年度		対 前 年 度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	4,711,766	22.0	4,711,766		4,856,636	28.2	△ 144,870	△ 3.0
地 方 譲 与 税	129,743	0.6		129,743	126,179	0.7	3,564	2.8
利 子 割 交 付 金	6,431	0.0		6,431	5,573	0.0	858	15.4
配 当 割 交 付 金	13,997	0.1		13,997	16,124	0.1	△ 2,127	△ 13.2
株式等譲渡所得割交付金	15,818	0.1		15,818	8,258	0.0	7,560	91.5
法 人 事 業 税 交 付 金	20,189	0.1		20,189			20,189	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	691,911	3.2		691,911	568,551	3.4	123,360	21.7
ゴルフ場利用税交付金	14,598	0.1		14,598	14,823	0.1	△ 225	△ 1.5
自動車取得税交付金 環 境 性 能 割 交 付 金	12,772	0.1		12,772	28,876	0.2	△ 16,104	△ 55.8
地 方 特 例 交 付 金	28,836	0.1		28,836	50,386	0.3	△ 21,550	△ 42.8
地 方 交 付 税	4,679,072	21.8		4,679,072	4,612,855	26.8	66,217	1.4
交通安全対策特別交付金	3,848	0.0		3,848	3,725	0.0	123	3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	88,979	0.4	88,979		136,358	0.8	△ 47,379	△ 34.7
使 用 料 及 び 手 数 料	218,046	1.0	218,046		242,260	1.4	△ 24,214	△ 10.0
国 庫 支 出 金	6,028,749	28.1		6,028,749	2,053,498	11.9	3,975,251	193.6
県 支 出 金	1,460,517	6.8		1,460,517	1,587,095	9.2	△ 126,578	△ 8.0
財 産 収 入	18,582	0.1	18,582		14,187	0.1	4,395	31.0
寄 附 金	99,948	0.5	99,948		37,441	0.2	62,507	166.9
繰 入 金	238,584	1.1	238,584		271,589	1.6	△ 33,005	△ 12.2
繰 越 金	445,610	2.1	445,610		442,070	2.6	3,540	0.8
諸 収 入	964,503	4.5	964,503		704,878	4.1	259,625	36.8
市 債	1,528,754	7.2		1,528,754	1,416,922	8.3	111,832	7.9
合 計	21,421,253	100.0	6,786,018	14,635,235	17,198,284	100.0	4,222,969	24.6
構成比			31.7	68.3				

(単位 千円、%)

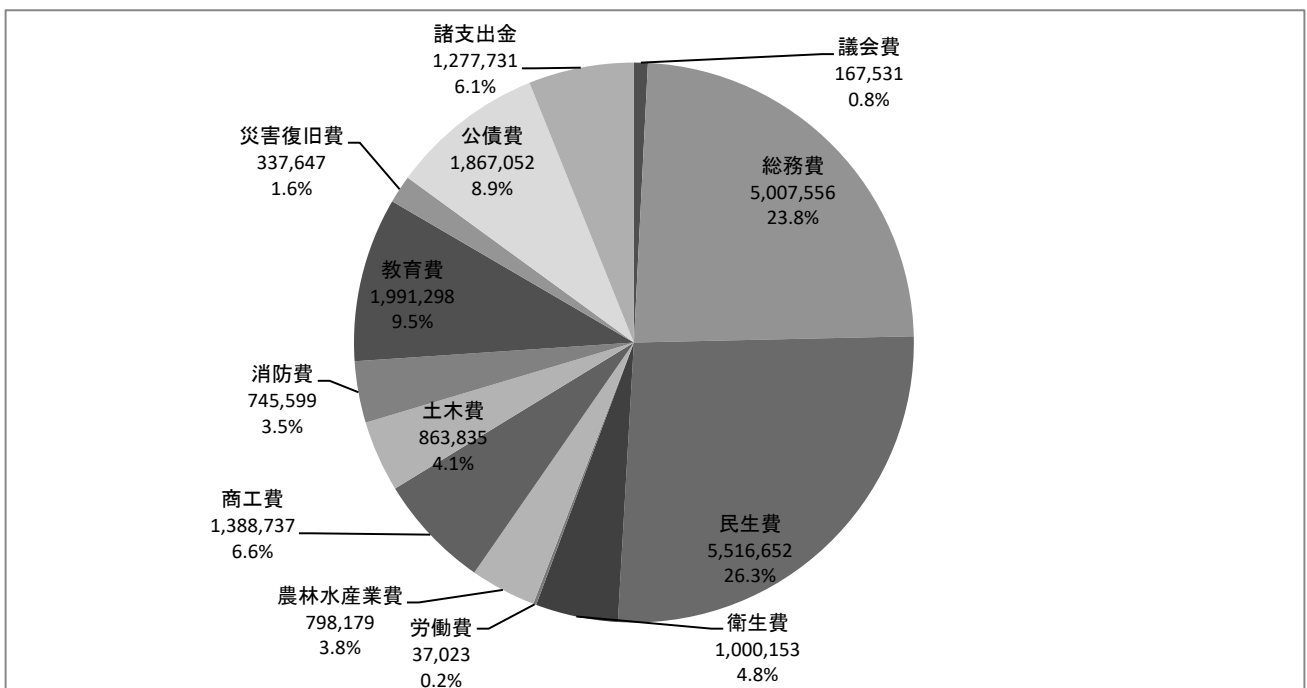
区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	a-b	増減率
市民税	個人市民税	1,407,688	29.9	1,404,205	28.9	3,483	0.2
	法人市民税	270,394	5.7	295,723	6.1	△ 25,329	△ 8.6
固定資産税	固定資産税	2,443,938	51.9	2,562,414	52.8	△ 118,476	△ 4.6
	市町村交付金	20,448	0.4	20,230	0.4	218	1.1
軽自動車税		106,941	2.3	101,404	2.1	5,537	5.5
市たばこ税		205,741	4.4	207,723	4.3	△ 1,982	△ 1.0
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		256,616	5.4	264,937	5.4	△ 8,321	△ 3.1
合 計		4,711,766	100.0	4,856,636	100.0	△ 144,870	△ 3.0



○ 歳出決算の状況

(単位 千円、%)

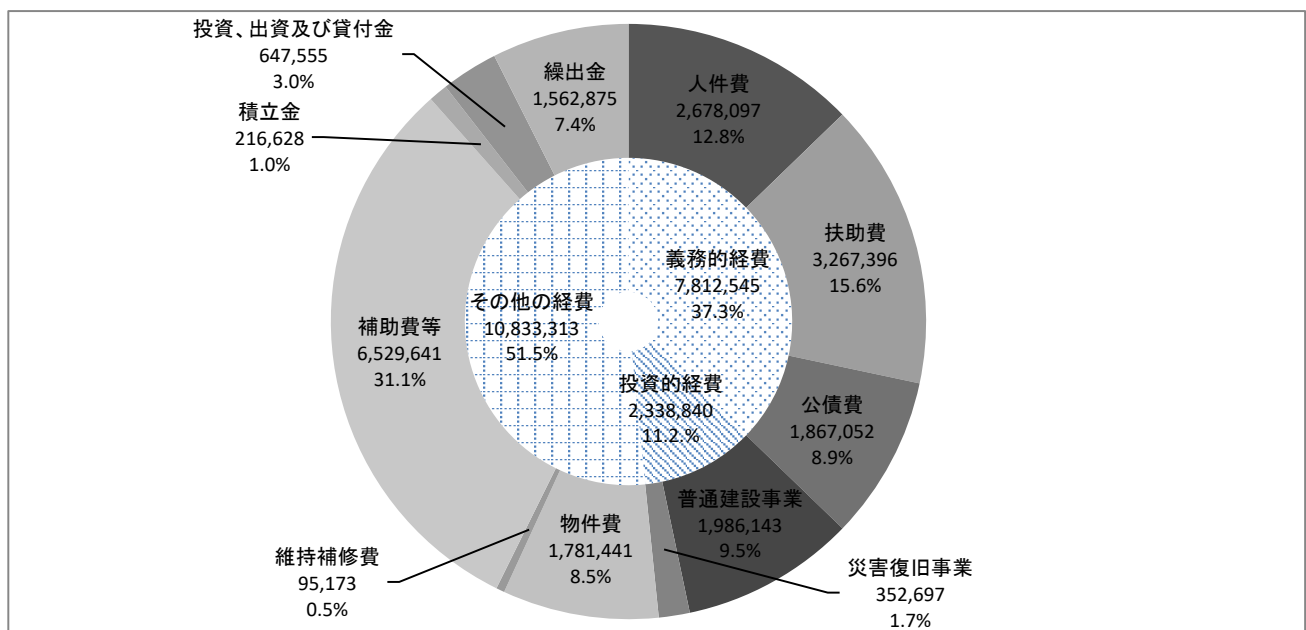
区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
議 会 費	167,531	0.8	172,101	1.0	△ 4,570	△ 2.7
総 務 費	5,007,556	23.8	1,906,822	11.4	3,100,734	162.6
民 生 費	5,516,652	26.3	5,291,893	31.6	224,759	4.2
衛 生 費	1,000,153	4.8	1,105,419	6.6	△ 105,266	△ 9.5
労 働 費	37,023	0.2	37,631	0.2	△ 608	△ 1.6
農 林 水 産 業 費	798,179	3.8	1,037,840	6.2	△ 239,661	△ 23.1
商 工 費	1,388,737	6.6	788,072	4.7	600,665	76.2
土 木 費	863,835	4.1	1,501,354	9.0	△ 637,519	△ 42.5
消 防 費	745,599	3.5	734,947	4.4	10,652	1.4
教 育 費	1,991,298	9.5	1,478,663	8.8	512,635	34.7
災 害 復 旧 費	337,647	1.6	519,229	3.1	△ 181,582	△ 35.0
公 債 費	1,867,052	8.9	1,893,536	11.3	△ 26,484	△ 1.4
諸 支 出 金	1,277,731	6.1	285,166	1.7	992,565	348.1
合 計	20,998,993	100.0	16,752,673	100.0	4,246,320	25.3



(単位 千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
義務的経費	人件費	2,678,097	12.8	2,539,241	15.2	138,856	5.5
	扶助費	3,267,396	15.6	3,115,030	18.6	152,366	4.9
	公債費	1,867,052	8.9	1,893,536	11.3	△ 26,484	△ 1.4
投資的経費	普通建設事業費	1,986,143	9.5	1,764,930	10.5	221,213	12.5
	災害復旧事業費	352,697	1.7	572,909	3.4	△ 220,212	△ 38.4
その他の経費	物件費	1,781,441	8.5	1,618,450	9.7	162,991	10.1
	維持補修費	95,173	0.5	63,267	0.4	31,906	50.4
	補助費等	6,529,641	31.1	2,104,189	12.6	4,425,452	210.3
	積立金	216,628	1.0	149,820	0.9	66,808	44.6
	投資、出資及び貸付金	647,555	3.0	440,012	2.6	207,543	47.2
	繰出金	1,562,875	7.4	2,477,102	14.8	△ 914,227	△ 36.9
合 計		20,984,698	100.0	16,738,486	100.0	4,246,212	25.4

(注) 本表は、普通会計(一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	対前年度増減額
一 般 会 計	17,329,631	17,123,330	△ 206,301

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	対前年度増減額
財 政 調 整 基 金	2,266,940	2,252,826	△ 14,114
減 債 基 金	276,821	276,855	34
教 育 基 金	61,758	77,729	15,971
地 域 福 祉 基 金	199,485	184,917	△ 14,568
勤労者福祉施設建設基金	9,400	9,401	1
公 共 施 設 整 備 基 金	835,883	835,986	103
公 共 用 施 設 維 持 基 金	24,106	0	△ 24,106
サンビームやない運営基金	142,745	123,764	△ 18,981
平 郡 東 振 興 基 金	17,275	17,168	△ 107
ふ る さ と 振 興 基 金	283,794	320,120	36,326
学 校 保 健 運 営 基 金	10,000	10,000	0
ふるさと・水と土保全基金	12,001	12,000	△ 1
合 併 地 域 振 興 基 金	1,236,228	1,236,803	575
森 林 環 境 整 備 基 金	4,468	10,445	5,977
柳 井 林 野 区 積 立 基 金	24,814	24,524	△ 290
日 積 林 野 区 積 立 基 金	2,538	2,708	170
阿 月 林 野 区 積 立 基 金	23,801	23,949	148
普通会計積立基金 計	5,432,057	5,419,195	△ 12,862

○ 財政状況

財政指標		令和2年度	令和元年度	備 考
財政力指数		0.524	0.527	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 H30:0.529、R1:0.522、R2:0.521
経常収支比率		94.6%	98.0%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、連結実質赤字はありません。
	実質公債費比率	9.9%	10.4%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 H30:10.1%、R1:10.3%、R2:9.3%
	将来負担比率	56.8%	59.0%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。

○柳井市の家計簿

市の歳入・歳出決算額を、おおよその額として年間収入が500万円の家計に置き換えると、次のようになります。

実際の家計の様子とは異なりますが、参考としてご覧ください。

年間ベース

年収500万円の家計に置き換えると…

市の歳入	年間決算額	家計収入	年間収入換算
市税	47 億円 ⇒	給料等	110 万円
使用料・手数料など	10 億円 ⇒	パート収入等	23 万円
補助金・交付税など	131 億円 ⇒	親からの援助	306 万円
基金取り崩し	2 億円 ⇒	定期預金の解約	5 万円
前年度からの繰越金	5 億円 ⇒	繰越金	12 万円
市債	15 億円 ⇒	借入金	35 万円
貸付金元利収入	4 億円 ⇒	返済を受けた貸付金	9 万円
計	214 億円 ⇒		500 万円

市の歳出	年間決算額	家計支出	年間支出換算
人件費	27 億円 ⇒	食費	63 万円
物件費、補助金など	83 億円 ⇒	光熱水費などの雑費	194 万円
扶助費	33 億円 ⇒	家族の医療費	77 万円
維持補修費	1 億円 ⇒	家や車の修理費	2 万円
他会計への繰出金	15 億円 ⇒	子どもへの仕送り	35 万円
公債費	19 億円 ⇒	借入金の返済	45 万円
普通建設事業など	23 億円 ⇒	家の増改築費	54 万円
貸付金	4 億円 ⇒	親せきや友人への援助	9 万円
積立金、投資及び出資金	5 億円 ⇒	預貯金	12 万円
計	210 億円 ⇒		491 万円

■ 市債残高（一般会計＋特別会計）

一般会計 171億2,333万円

特別会計 0万円

計 171億2,333万円

市民一人当たり 55万4,620円

※柳井市の人口30,874人（令和3年3月末）

■ 基金残高 54億1,920万円

市民一人当たり 17万5,526円

※柳井市の人口30,874人（令和3年3月末）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

360,718 千円

(単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	一時預かり事業	12,251	8,166		539	2,623	923
	子育て支援センター事業	25,480	16,986			6,283	2,211
	産じょく期ヘルパー派遣事業	297	1			219	77
	ファミリー・サポート・センター事業	4,536	2,666		889	726	255
	重度心身障害者医療費助成事業	145,266	48,324		37,368	44,066	15,508
	乳幼児・子ども医療費助成事業	47,881	8,141		27,788	8,841	3,111
	ひとり親家庭医療費助成事業	20,417	6,989		2,485	8,094	2,849
	子どものための教育・保育給付事業	900,520	616,778		64,031	162,516	57,195
	子育てのための施設等利用給付事業	2,791	2,651			103	37
	小 計	1,159,439	710,702	0	133,100	233,471	82,166
社会保険	[低所得者保険税(料)軽減]						
	国民健康保険事業特別会計繰出金	151,777	113,833			28,066	9,878
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	150,821	113,116			27,889	9,816
	介護保険事業特別会計繰出金	49,647	37,235			9,181	3,231
	小 計	352,245	264,184	0	0	65,136	22,925
保健衛生	予防接種事業	85,251	1,281			62,111	21,859
	小 計	85,251	1,281	0	0	62,111	21,859
合 計		1,596,935	976,167	0	133,100	360,718	126,950

※ 事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費（事務費やサービス提供に直接従事しない職員の人件費を除く。）です。